

自分を守る！		ビジネスにつなげる！	社会貢献をする！	
1.	2. サプライ関連事業者		3.	4.

12 非常用電源・燃料等を確保している例

事例番号 060

配送車両用の燃料備蓄基地を稼働し約 5,400 店に数日間商品を供給できる体制を構築

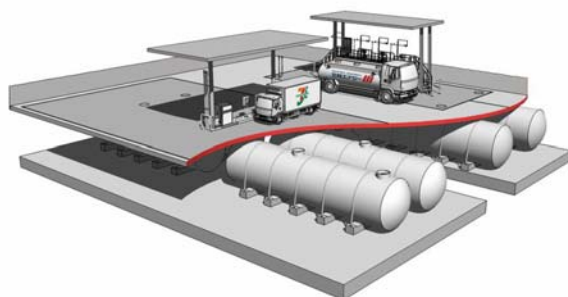
■取組主体 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
 ■業種 卸売業、小売業

■取組の実施地域 埼玉県(杉戸町)
 ■取組関連 URL <http://www.7andi.com/>

取組の概要

国内小売業で初となる燃料備蓄基地の完成

- 株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、東日本大震災時に燃料の供給網確保の必要性を痛感し、独自の備蓄基地の整備について検討を開始した。首都直下地震等の大規模災害発生時において、避難所やセブン&アイ各店舗への緊急物資・商品をより迅速・確実に配送し、社会インフラとしての役割を果たすため、大規模災害対策の一環として、平成 26 年 5 月に埼玉県杉戸町に国内小売業で初となる燃料備蓄基地を完成させた。
- この基地は、約 650 坪の広さであり、燃料の販売・配送事業を手がける三和エナジー株式会社との協業により、杉戸町にあるイトーヨーカ堂の物流センター敷地内に災害発生時の緊急物資搬送用の燃料 400 キロリットルを常時備蓄している。



【杉戸燃料備蓄基地の全体イメージ】



【杉戸燃料備蓄基地の外観】

取組の特徴

東日本大震災時のガソリン・軽油の不足

- セブン&アイ・ホールディングス傘下のセブン-イレブンでは、東北・北関東地域に展開する 20 の物流センターが被災。おにぎり、お弁当などの専用工場は 84 工場中、41 工場が被災し、生産できない状態に陥った。同じくイトーヨーカ堂では、東北地方にある 9 カ所の物流拠点のうち 3 拠点が被災し、機能を停止した。これに加え、被災地域が広範囲にわたり、燃料、電力、物流など産業インフラそのものにダメージが広がり、商品調達も配送も、簡単には代替機能が見つけられないとい

う、過去に経験のない事態に直面した。

- 震災発生当時、被災地ではガソリン不足により、商品があっても帰りの燃料がないため車が出せない状況に陥った。セブン&アイグループでは「いま必要な生活物資や食糧を届けることが最優先である。」と、各取引先の協力を得て、供給に努めた。
- また、製油所等の燃料供給拠点の被災、交通網の悪化等により、首都圏でも深刻なガソリン不足が発生した。

燃料の安定供給に向けて

- そこで、地震などの大規模災害が首都圏を襲った場合でも、店頭で食料品や日用品などを届けられるように、トラック用燃料などを蓄える燃料備蓄基地の建設を決めた。
- 本基地の完成に併せて、株式会社イトーヨーカ堂ならびに株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、埼玉県杉戸町と「災害時における生活物資の供給協力に関する協定」を締結した。
- 本基地の完成により、首都圏のセブン-イレブンやイトーヨーカ堂の店舗、避難所等に約 10 日間商品や物資を搬送することができる。
- なお、燃料備蓄基地施設は、震度 7 の大地震を想定した耐震性の高い堅牢な構造としており、停電や給油施設が被災した場合においても、非常用発電機・手動ポンプを使用することで給油が可能である。

平時の活用

燃料販売・配送事業者の営業拠点としても利用

- 本基地は、平時においては、燃料の販売・配送事業を手がける三和エナジー株式会社が営業拠点として利用し、本施設より燃料（軽油・ガソリン）の販売を行うことで劣化防止にもつなげている。
- 備蓄燃料 400 キロリットルは、緊急配送用として利用する軽油 350 キロリットルと、予備のガソリン 50 キロリットルを備蓄。軽油 350 キロリットルは、災害発生時、1 都 3 県のセブン-イレブン、イトーヨーカ堂、ヨークマートの全店（約 5,400 店舗）に対する最大で約 10 日間分の配送をカバーできる量と試算されている。

周囲の声

- 東日本大震災の際に、消防車両等の燃料の確保等に苦慮した。今回の燃料備蓄基地の完成に併せて燃料等の供給協力体制が確保できたことは、防災対策に係わる責任者として大変心強く感じる。（地方公共団体）